

文部科学省

# 国際協力イニシアティブ

平成19年度 教育協力拠点形成事業

International Cooperation Initiative, MEXT



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



平成19年度 文部科学省

## 国際協カイニシアティブ教育協カ拠点形成事業

International Cooperation Initiative, MEXT

- 教育研究に関する我が国の経験の活用 01
- 青年海外協カ隊派遣現職教員の支援 21
- 参考資料 29





## 教育研究に関する我が国の経験の活用 I

- 01 開発途上国における女子教育支援のモデルの構築  
—日本における女子教育経験の応用可能性—  
お茶の水女子大学 三浦 徹
- 02 NGOと大学との連携による食農環境教育支援システムの構築  
東京農業大学 国際協力センター 藤本 彰三
- 03 ライフスキル教育プロジェクト・マニュアルの開発(2年次)  
教育協力NGOネットワーク(JNNE) 片山 信彦
- 04 スキル・ディベロプメント分野の教育協力と経済発展に関する調査研究  
広島大学 吉田 和浩
- 05 授業を中心とした校内研修の導入による初中等教育の質的向上  
鳴門教育大学 小澤 大成
- 06 学校保健分野における教育協力の持続的な開発を目指す活動事業  
大妻女子大学 大澤 清二
- 07 サブサハラアフリカにおける初等教育普及政策および行財政制度に  
関する比較分析  
神戸大学 西村 幹子

# 開発途上国における女子教育支援のモデルの構築

—日本における女子教育経験の応用可能性—

お茶の水女子大学 三浦 徹

## 1. 事業の目的・方法

- (1) 本事業では、日本における女子教育の発展の分析から、現在国際社会の中でも重要な課題とされている開発途上国の女子教育支援について、援助機関の支援政策と現状の調査を通して、開発途上国における日本の女子教育支援のモデルの構築を目指す。
  - ① 女子教育の必要性の考察
  - ② ドナー機関の女子教育支援プロジェクトの比較研究
  - ③ 途上国における事例研究（アフガニスタン、バングラデシュなど）
  - ④ 女子教育支援モデルの構築

## 2. 今年度の活動・成果

女子教育の社会的必要性について、日本の明治期以降の女子の就学・進学率の向上に焦点を置いて実証的に検討した。「お茶の水女子大学100年史」の資料から、女子高等師範学校から高等女学校へと広がる教員養成と職業人育成のネットワークが、日本の女子教育の発展の鍵を握っていることが明らかになった。

- (1) UNESCOが持つGENIA（Gender in Education Network in Asia）における東南アジア諸国の教育行政官（Gender Focal Point）とのネットワークと連携し、女子教育振興を阻害する要因や政策立案に関し共同研究を進めている。→12月7、8日に国際会議を行なう
- (2) 今年度は、バングラデシュでの女子教育のPEDPⅡ等のプロジェクトを視察し、初等・中等教育分野における女子の就学・修学率の向上の効果を探った。女子の就学率の向上が見られた一方で、女性教員の増加を促進する制度が教育の質の低下や修学率の低下を招く一因になっている問題点について分析を行った。
- (3) アフガニスタン指導的女性教員研修（2002-06年、71名）の経歴の分析等から、同国における教員養成と女子教育の阻害要因を検討した。
- (4) 日本近代の事例から、「女子中等教育の質の向上」による女子教育の発展モデルを作成し、発展途上国への教育支援モデルの構築へとつなげる。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

上記（1）-（5）について報告書をまとめ、12月の国際会議の討議内容も加味しながら、政策レベルでの女子教育推進に関する提案と途上国における日本からの女子教育支援モデルを構築し、その検証を行う。



# NGOと大学との連携による食農環境教育支援システムの構築

東京農業大学 国際協力センター 藤本 彰三

## 1. 事業の目的・方法

本事業は食農環境教育に長年の実績を有する東京農業大学（TUA）と日本国内のNGO団体である環境修復保全機構（ERECON）とが連携し、タイ国のカセサート大学（KU）、カンボジア王立農業大学（RUA）、Asian Environment and Rural Development（AERD）と協働しつつ、メコン河流域に位置するタイ国コンケン県およびカンボジア国プノンペン市の小学校を対象として、食農環境教育の支援システムの構築を図るものである。具体的には、小学生を対象に有機農業を通じた食農環境教育を実施し、長期的な視点からみた有機農業を通じた土づくりや水環境保全の重要性を理解し、環境に調和した持続的農業を実践できる人材の育成をモデルとして、NGOと大学との連携による食農環境教育の支援システムの構築を図っていく。

## 2. 今年度の活動・成果

- (1) 小学校における食農環境教育用の教材「持続的農業と有機肥料」の作成印刷・配布
- (2) TUA、ERECON、KU、RUA、AERDと共同での「NGOと大学との連携による食農環境教育支援システムの構築に関するワークショップ」の開催（タイ国、カンボジア国）
- (3) 小学校における食農環境教育セミナーの開催および総合演習等の時間を活用した食農環境教育の実施支援とその評価（タイ国、カンボジア国）
  - ① 小学校教員を対象とした食農環境教育セミナーの開催および意識調査（タイ国）
  - ② 小学生の親を対象とした食農環境教育セミナーの開催および意識調査（タイ国）
  - ③ 小学生を対象とした食農環境教育セミナーの開催および総合演習等の時間を活用した食農環境教育の実施支援とその評価（タイ国、カンボジア国）
  - ④ エコ・コンテストの実施（タイ国）
- (4) NGOと大学との連携による食農環境教育支援システムの構築

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

- (1) TUA、ERECON、KU、RUA、AERDと共同での「NGOと大学との連携による食農環境教育支援システムの構築に関するワークショップ」の開催（タイ国、カンボジア国）
- (2) 小学校における食農環境教育セミナーの開催および総合演習等の時間を活用した食農環境教育の実施支援とその評価（タイ国、カンボジア国）
- (3) NGOと大学との連携による食農環境教育支援システムの構築



# ライフスキル教育プロジェクト・マニュアルの開発 (2年次)

—教育協力NGOネットワーク (JNNE) —

片山 信彦

## 1. 事業の目的・方法

ライフスキル教育分野での活動を開始するNGOや政府機関、援助関係者にとって有益なツールとなることを目的に、開発途上国が抱えるさまざまな課題—HIV/AIDS、環境破壊、貧困、児童労働、地雷被害—の予防および解決のための前提となる知育、徳育、体育の基礎を構成し、EFA目標でも言及されているライフスキルに関し、読書推進教育、エイズ予防・共生教育という2つのテーマについて、ライフスキル教育事業のニーズ調査、計画立案、実施、評価というプロジェクトサイクルのマニュアル (日・英) の開発を行う。

教育協力NGOネットワーク (JNNE) の加盟団体である、ワールドビジョンジャパン、アフリカ地域開発市民の会、ラオスのこども、シャンティ国際ボランティア会、外部専門家によってタスクチームを構成し、1年次 (H18年度) に作成したマニュアル案に関するコメント徴集、修正を行いマニュアル (和文・英文) を完成する。タスクチームは、国際会議等での発表、修正原稿執筆を担う。

## 2. 今年度の活動・成果

- (1) マニュアル案 (和文・英文) の公開：1年次目 (H18年度) に作成したマニュアル案を英語に翻訳し、日本語版、英語版に関し各ハードコピーを作成すると共に、JNNEのウェブサイトに掲載 (<http://jnne.org/action.html>)、コメントを徴集している。
- (2) 国際会議・ワークショップでの発表：エイズ教育、読書推進活動についての国際会議に参加し、マニュアル案を発表、配布し、コメントを徴集する。読書推進活動については、International Federation of Library Associations and Institutes (IFLA, <http://www.ifla.org/>、国際図書館連盟—図書館・読書推進の世界レベルの組織、ユネスコの諮問資格を有する) の世界大会 (南アフリカプレトリア、8月15日～17日) にタスクメンバー1名が参加し、反響を得た。エイズ教育については、タイ・チェンマイ大学のエイズ教育専門家からのコメントを徴集予定。
- (3) ライフスキル教育協力手法ワークショップ実施：日本のNGO、開発協力機関を対象に (i) 参加者がライフスキル教育の協力手法に関する技能と知識を習得すること、(ii) マニュアル案を普及し、コメントを徴集すること、2点を目的にマニュアル案発表と2分野の専門家各2名のコメントから構成するワークショップを開催し、計28名の参加があった (11月)。
- (4) 成果：マニュアル最終版の作成：上述した活動を通じた日本内外からのコメントをもとに、マニュアルを修正し、最終版を完成させる。最終版はハードコピーの和文、英文ともに300部ずつ印刷する。
- (5) マニュアルの送付：コメント提供者、関係組織、内外のライフスキル教育推進組織にマニュアル完成版を送付し、普及する。また、H20年3月に開催される国際保健学会で発表する。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

読書推進、エイズ予防・共生のための教育についてのプロジェクトマニュアル案 (日本語版・英語版) に関し、上記活動①、②を実施中、③は終了した。既に、国内外からのコメントを受け、タスクチームによる案修正に向けた検討委員会を開催した。今後は包括的な修正と編集・校正作業に入る (11月現在)。



# スキル・ディベロプメント分野の教育協力と 経済発展に関する調査研究

広島大学 吉田 和浩

## 1. 事業の目的・方法

低所得国にとどまっている途上国がもつ開発課題を克服する上で需要が高いと思われる中等教育レベルのスキル・ディベロプメント協力の焦点を当て、改めて日本の成功要因（外部要因を含む）を整理し、日本の過去の国際協力を概観した上で、今日の途上国のスキル・ディベロプメント・ニーズを類型化することを通じて、同ニーズを満たす上での有効な留意点を整理すること。

活動実施チームのメンバーがそれぞれの担当する事例調査国における研究協力者とともに、スキル・ディベロプメントを巡る各国固有の問題点を中心に研究をし、成果を共有する。

## 2. 今年度の活動・成果

本活動の実施に当たり、以下の各課題点を設定している。

(1) スキル・ディベロプメントの範囲と本活動の範囲、(2) 日本の経済発展と人材育成に果たした教育の役割（中等教育レベルを中心として）、(3) 経済発展レベル・主要開発課題による今日の途上国の類型化、(4) スキル・ディベロプメント分野における日本の国際協力が何を指し、どのように実現したか、(5) (4)に対応し、異なる途上国経済が必要とする人材と教育が果たしうる役割、(6) まとめ・結論。

今年度は3年間予定の調査研究2年目として、初年度の成果のもとに課題(4)と(5)を中心に事例研究を進めている。ガーナでは職業技術教育訓練の法制化から調整機関の設立と関連活動の強化をJICAが支援している。インフォーマル部門の雇用比率が高い国での公立機関の役割が問われている。

今年から調査を開始したインドネシアでは、需要主導の職業技術教育訓練の体制整備をアジア開発銀行が支援している。南アでは本調査研究にムプマランガ教育省が積極的に加わり、すでにプレトリア大学と共同で職業高等専門学校の教官を対象とする研修プログラムの実施に向けて準備が進んでいる。ネパール、カンボジアなど、その他の国における事例研究も進んでいて、年度末までには中間成果を共有する予定となっている。

9月にはオックスフォード大学で開催された英国国際教育・訓練フォーラムに参加し、日本の職業教育の経験、およびネパールの事例について発表した。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

今年度の成果目標は、日本の経済発展と人材育成に果たした教育の役割につき、教育内部の要因と外部からの要因を特定すること、スキル・ディベロプメント分野における日本を中心とする国際協力の目的を整理するとともに、各事例研究国の経済事情、労働市場事情と国内労働力供給の関係について整理し、技術職業教育の目的・実態・成果を確認することとしている。これらの研究は概ね順調に進んでいる。

あわせて、本調査研究チームおよびこれまでの協力者が中心となって、研究内容を一部盛り込んで、途上国のスキル・ディベロプメントに対する取り組みと課題についてまとめた報告書を出版する計画が進んでいる。



# 授業を中心とした校内研修の導入による 初中等教育の質的向上

鳴門教育大学 小澤 大成

## 1. 事業の目的・方法

本活動の目的は、授業研究を中心とした校内研修活動を、現地の大学とともに途上国の学校においてパイロット的に試行し、そのインパクトを測定することで、現地に根付いた校内研修システムを提案することである。そしてサブサハラ地域の初中等の学校現場において広く応用可能な教育の質的向上システムの形成に資することである。

## 2. 今年度の活動・成果

### (1) 南アフリカにおける活動

昨年度ベースライン調査を行いその後鳴門教育大学で受託したJICA日本研修に参加したリーダー教員の学校を4月に訪問した。州教育省職員、指導主事、学校管理職、同僚教員および周辺校教員をまじえ、リーダー教員が授業を公開し、授業研究ワークショップを実施した。リーダー教員の授業を収録し、ループリックでの評価に基づき、授業研究のインパクトを考察した。この結果、授業が構造化され、生徒の達成度を把握しながら適切な支援が行えるよう、授業が変化し、授業研究に一定の効果があることがわかった。8～9月には特に熱心に活動しているリーダー教員の学校を訪問し、授業研究ワークショップを近隣学校において行うとともに、ベストプラクティス事例を収集した。また初等学校において教員対象の授業研究ワークショップを行った。

### (2) エチオピアにおける活動

エチオピア大学の共同研究者は、我々が昨年度開発した生徒中心型授業チェックリストを授業研究において活用し、授業の向上を追跡中である。年度末に訪問を行い、成果を共有するとともに、今年度開発する「校内研修マニュアル」を試用する。

### (3) ウガンダにおける活動

マケレレ大学の共同研究者は、昨年度供給した「授業研究ガイドライン」を活用し、授業の向上を追跡中である。年度末に訪問を行い、成果を共有するとともに、今年度開発する「校内研修マニュアル」を試用する。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

昨年開発した校内研修ガイドラインを踏まえ、学校のリーダー教員が校内研修あるいは周辺学校教員を対象としたワークショップで活用することで、授業研究の普及が可能な構成となっている「校内研修マニュアル」の準備原稿を作成した。今後共同研究者や関係機関からのフィードバックを得て完成版とする予定である。



# 学校保健分野における教育協力の 持続的な開発を目指す活動事業

大妻女子大学 大澤 清二

## 1. 事業の目的・方法

タイでは協力校がそれぞれ過去3年間に行った活動成果を基礎にしつつ「学校保健委員会」を組織して、地域組織、NGOと協働して「学校環境衛生」、「学校安全」、「生活習慣」および「発育栄養評価」と栄養改善に結びついた「動植物育成事業」を展開している。また、既に習得したHQC技法を用いて周辺の学校にこれらの活動を拡大するためのWSを開始した。ミャンマーではタイで開発したモデルを応用発展させてモデルの一般化を図っている。同国における学校保健は極端に財政が乏しく、また外国からの援助も殆ど途絶えており、国際協力事業の実績は低調で困難な状況もある。しかし学校保健に関するニーズは極めて高い。現在ヤンゴン、マンダレー、エイヤワディの管区とモン州の40校でモデルに従って事業を展開中であり、現地では大きな期待が寄せられている。また現在、ネパールにおいてこのモデルの展開可能性をルンピニー、プトワール、ダンプス地域で調査中である。

## 2. 今年度の活動・成果

タイでは学校保健の改善運動に関するHQCの知識とノウハウを繰り返しWSで伝えている。このためにタイ語のマニュアルを定着させ、地域と連携して持続的に学校保健組織活動が行えるように工夫している。さらに学校保健の改善プログラム自体を現地において開発できるようにも図っている。チェンマイ地域とウボン地域の学校では村や郡、保健所関係者との連携による上記6領域のテーマについて地域ぐるみで活動している。これらの地域ではモデル校として成果を上げた学校と職員が中心となって周辺の学校に改善運動のプログラムとノウハウを広げつつあり、今年度は事業の評判を聞いた隣の郡（チェンダオ）が自主的に取り組み始めてもいる。また、最も改善ニーズの高いグループである山地民の学校を対象とするために、モン、アカ、リス、ラフ、ヤオ、カレンなど山岳少数民族7NGOと協力し、新たに山地民学校を対象としてモデルの普及を検討し始めた。これには山地民博物館、王室プロジェクト、国境警備隊が協力している。

ミャンマーではタイで用いたものと同じ内容のマニュアルをミャンマー語にし、参加者に配布している。WSをヤンゴン、モーラミヤイン、マンダレーで行い、本年12月にはバッターインで予定している。まず学校が自立して改善活動を持続するための組織づくり保健室づくり、人づくりを試みており、学校ごとに発育測定、栄養評価、水質検査などの学校環境検査からHQCによる改善運動までを自立して行えることを目指し、データ収集からデータ入力までを現地で実施している。また検査や測定用具を現地でも継続して生産配布できるように試みている。年に3回のWSでは先行の学校がこれまでにに行った事業成果などを報告しあい、互いの経験から学ぶ事を心がけている。スラム化地域のごみだらけの学校が数ヶ月で生まれ変わったようにごみの分別をはじめ、教室を清潔にし始めたりしている。これまでは学校環境衛生の改善という視点が欠如していたということ国中にインパクトを与えているという。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

事業を順調に実施してきたが、今後はモデル校の職員の指導スキルと知識、意識の向上をはかり、他の地域や学校の指導に当たってもらう。このためにはタイ語版マニュアル「改訂版 学校保健改善マニュアル」(153ページ)ほか、同じものをミャンマー語、ネパール語で製作している。



# サブサハラアフリカにおける初等教育普及政策 および行財政制度に関する比較分析

神戸大学 西村 幹子

## 1. 事業の目的・方法

本課題の主な目的は、(1) 初等教育のあらゆる課題に対応するにあたり要となる初等教育普及政策と行財政制度を、数カ国の比較という視点から分析し、(2) サブサハラアフリカ諸国の初等教育の改善のために必要な体制・制度づくりのために、より地域および各国のニーズに合った教育政策や方針、援助の実施方法について提言を行うことである。事業の方法としては、分析対象国（ガーナ、ケニア、マラウイ、ウガンダ）における研究者、政策実施者と日本側の活動実施者がペアを組んで活動に取り組む。また、定例的な研究交流、各国の報告書作成、会議の開催、海外調査を行う。

## 2. 今年度の活動・成果

### (1) 今年度の活動

#### ① 平成18年度に作成した比較教育政策分析フレームワークの活用・検証

収集可能なデータ、データの収集方法、インタビュー先の選定など、比較教育政策分析フレームワークを活動レベルに落とし、どのように調査するかを詳細に決定した。

#### ② 政策提言に結びつくような各国の政策実施状況の比較分析結果としてのリソースブックの作成

分析フレームワークと分析手法が決定された後、当該国の有識者とペアを組んで、海外調査を実施した。調査結果については、各国で取りまとめた後、議論の場を設け、さらに分析の視点を焦点化し、共有する。これらの成果を、政策提言に結びつくような各国の政策実施状況の比較分析結果としての実用性の高いリソースブックとして取りまとめる。

#### ③ 経験の共有化

2007年6月の日本比較教育学会においてパネルを企画し国内の有識者と意見交換を行った。また、2007年12月にパリにおけるアフリカアジア大学間対話プロジェクトの国際会議での発表、2008年1月に神戸における国内の教育協力関係者に対するアフリカ人共同研究者との共同発表、3月にニューヨークで開催される比較国際教育学会での国際的な研究者・教育開発援助実務者への成果発表を予定している。

### (2) 今年度の成果

比較分析フレームワークの活用により得られる独自の地方レベルでの分析結果を基に、リソースブックの作成および国内外の有識者、国際教育協力関係者との知見の共有化を成果とする。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

今年度までに既にサブサハラアフリカ地域の初等教育政策に関する共通の分析フレームワーク、カントリーステータスレポート及びリソースブック（案）が作成されており、最終成果物となる政策提言書に繋がるため、各国固有の問題と、各国共通な政策的示唆をより具体的に得ることが可能となる見込みである。





## 教育研究に関する我が国の経験の活用 II

- 01 開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築  
愛知教育大学 宮川 秀俊
- 02 開発途上国の労働者を対象とする職業保健に関する国際教育協力モデルの開発  
—スリランカにおける感染症予防教育の経験に基づいて—  
北海道大学大学院医学研究科 玉城 英彦
- 03 産学連携による開発途上国の大学工学部の機能強化  
豊橋技術科学大学 池田 則宏
- 04 インドシナ地域における農学・獣医学系大学でのアウトリーチ活動の現状と協力  
—普及の理論と検証—  
九州大学(共同実施機関:東京農工大学・宮崎大学) 緒方 一夫
- 05 一村一品プロジェクトを支援するバイオアッセイ技術習得のための  
食農環境教育モデルの構築  
筑波大学 磯田 博子
- 06 伝統知識と技術の再活性化によるアフリカの草の根的開発(Grass Root Development)  
と環境保護  
名古屋大学文学研究科 嶋田 義仁
- 07 発展途上国の地域ニーズに対応した口腔保健システムの構築のための教育支援  
日本大学歯学部 中島 一郎
- 08 生命科学を中心とした統合型理科教育に関する国際協力  
愛媛大学 遠藤 弥重太
- 09 途上国における教育の「質」の向上に資する教育手法モデル・カリキュラムの構築と検証  
拓殖大学 赤石 和則
- 10 知的援助リソース・ニーズデータベースにもとづく水資源・環境・災害教育協力  
モデルの構築と検証  
筑波大学 田中 正



# 開発途上国の産業技術教育を支援する コアカリキュラム提供システムのモデル構築

愛知教育大学 宮川 秀俊

## 1. 事業の目的・方法

本事業は、開発途上国の産業技術教育の充実・発展を支援するために、本学がこれまでに蓄積してきた国際協力機構（JICA）の集団研修「産業技術教育」コースと国別特設「工業教育」、「学校教育改善」、「教育カリキュラム開発」研修コースのテキストや資料等をコンテンツとして整理・集積すると共に、各国の状況に応じたコアカリキュラムの編成を行い、それらを提供するシステムを一つのモデルとして構築することを目的としている。

本事業では、これまでの研修参加国の39カ国を基本的な対象国とするが、それ以外の必要とする開発途上国にも利用可能なオープンソースとして提供できるように進めていく。そのため、コンテンツ、コアカリキュラム、シラバス、教育階梯等をまとめて、印刷情報、ディスク情報、通信情報の形式により提供していく。

活動実施者は、主としてこれまで上記の研修コースを担当してきた本学の教員であるが、学内では得られないコンテンツの作成やコースウェアの提供を学外の協力者をお願いする。また、本事業遂行への助言者として、JICA中部国際センターならびに文部科学省の専門職員の方にご協力をいただく。

## 2. 今年度の活動・成果

### (1) 今年度の活動

- ① コンテンツについて：これまでの「産業技術教育」コース等で得られたコンテンツを整理・集積すると共に、新たに「技術倫理教育」、「労働衛生と安全教育」等のコンテンツを作成した。
- ② コースウェア、コアカリキュラム、シラバス、教育階梯について：産業技術教育のための教員養成のコースウェアとコアカリキュラム、そしてそれに付随するシラバスと教育階梯を加えて編成した。
- ③ アンケート調査と現地調査について：①と②の内容と、それらの提供システムについて、世界各国を対象としたアンケート調査と、開発途上国の一例としてマレーシアの現地調査を行った。

### (2) 今年度の成果

今年度は、上記①②③の実施により、開発途上国に向けたコンテンツ、コースウェア、コアカリキュラム、シラバス、教育階梯の作成・編成と、それらの提供システムとして、印刷情報、ディスク情報、通信情報のモデル構築を行った。本事業で得られた成果の一部は、第50回日本産業技術教育学会全国大会で発表を行った。また、コンテンツの「技術倫理教育」については、第70回ITEA（国際技術教育学会）で検証する予定である。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

本事業により、中等教育段階における産業技術教育のための教員養成の基準（スタンダード）を検討することができた。そして、上記の2. (2) に示す諸成果が得られたが、現在は最終的な推敲等の段階に入っている。今後、これらの成果を生かして展開するためには、産業技術教育の理念と構造に基づいて、1) 学校教育のための指導計画スタンダードと評価スタンダードの検討、さらに、2) 初等教育、高等教育との接続・連携、3) 学校教育カリキュラムにおける位置づけについて検討を重ねていく必要がある。



# 開発途上国の労働者を対象とする職業保健に関する 国際教育協力モデルの開発

—スリランカにおける感染症予防教育の経験に基づいて—

北海道大学大学院医学研究科 玉城 英彦

## 1. 事業の目的・方法

本事業は、円借款によるインフラ事業などのハードウェアに組み合わせる形での、包括的な職業保健衛生教育・人材開発等の国際協力パッケージの開発を志向し、それに対応する教育協力モデルを開発することが目的である。これは感染症の予防に関する疫学調査、予防介入・対策の実施とその持続的な施行へ向けた我々の従来の蓄積に基づく事業である。本年は特にスリランカをフィールドとして、職業保健に関する現地調査に基づき、本事業目的の可能性を明らかにしながら、必要な情報の整理・提供の場を与えることにより日本の開発支援力をスケールアップさせるものである。

方法としては、労働者の保健衛生の知識・意識の啓発教育に関する従来までのノウハウを、国際保健教育ネットワークおよび、スリランカ現地からの教育コンテンツの収集により整理・公開する。また、職業保健の教育パッケージにHIV/AIDS対策など感染症対策も組み入れる新たなフレームワークを検討する。これにより包括的かつ緊急、重要な項目も網羅することで、ODAを受け入れる側の途上国における、職業保健の教育協力パッケージ導入のプライオリティ向上を図る。

## 2. 今年度の活動・成果

### (1) スリランカをフィールドとする職業保健の現状調査およびパイロット教育事業の実施

インフラ事業と保健事業との融合の実際の事例として、実際にJBICによる円借款事業である、スリランカ南部高速道路建設事業において、建設現場の労働者に対するエイズ対策の啓発ワークショップを実施した。この実施にあたって蓄積されたノウハウ、および現地の各ステークホルダの連携に基づく教育モデルフレームワークは、職業保健教育モデルとして展開可能である。特に開発途上国においては、ODAを受け入れる財政当局やインフラ事業を統括する建設行政などが主導するトップダウンでの保健事業の実施と、地域に根ざしたNGOなど草の根の活動との連携の、双方を考慮した保健教育協力モデルの構築が重要であることを明らかにした。

### (2) 職業保健教育用資料サイトの整備、及びそれに準ずる教育用教材集の試作

ピッツバーグ大学主導の国際的保健教育コンテンツアーカイブのミラーリングなどにより、職業保健関連の教育用資料を収集。また、スリランカ現地においては、ペラデニヤ大学やILOコロンボ事務所の本事業活動実施者との共同により、現地のコンテキストに沿った、教育コンテンツを収集した。これら、収集資料は本事業代表者が運営責任者である、保健分野の遠隔教育アーカイブ：スーパーコースジャパン <http://www.supercourse-japan.org/>上に、「職業保健教育」カテゴリーを新規創設し、広く公開するものである。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

上記活動に基づき、開発途上国における職業保健教育協力モデルの構築に関する報告書の作成を遂行中である。また、職業保健インターネット上での職業保健教育関連資料ポータルサイト、および教育用資料アーカイブスーパーコースジャパン「職業保健」カテゴリーの次年度初頭の公開を予定している。また、同内容をCDにもパッケージ化し、オフライン下でも閲覧可能にする。



# 産学連携による開発途上国の大学工学部の機能強化

豊橋技術科学大学 池田 則宏

## 1. 事業の目的・方法

国の経済発展を実現するためには、産業競争力の向上を効果的に図る必要があり、我が国においては、経済発展の一つの要因として、産学連携が自立発展的な産業競争力向上に有効に機能した。しかしながら、開発途上国では、産学連携を効果的に促進するのに必要な、大学における高い研究能力及び技術力、産業界の研究開発への高い意欲、及び政府の支援体制といった要因が必ずしも整っていない。

本事業では、開発途上国の工学系大学の教育・研究能力の向上、社会貢献の促進を図る手段として、産学連携によるモデル事業を、スリランカ国モロツワ大学で実施し、開発途上国用の産学連携のモデル事業の構築を図る。

## 2. 今年度の活動・成果

- (1) モデルとなるスリランカ国モロツワ大学における産学連携の現状と問題点について調査する。
- (2) スリランカ国内の産学連携の意欲がある企業の、大学との連携ニーズについて調査する。
- (3) 日本の知的財産法、アジアにおける知的財産整備の状況について、ワークショップ形式による講義をモロツワ大学で実施する。
- (4) 日本における産学連携の流れと技術開発における技術経営と産学連携の重要性について、モロツワ大学で講義を行う。
- (5) 豊橋技術科学大学で、モデル企業を用いたケーススタディーと演習を行う。
- (6) 豊橋技術科学大学で、実際に産学連携コーディネータと企業を訪問し、企業ニーズの掘り起こし作業を行う。企業訪問後、学内シーズと企業ニーズとのマッチングを、データベースを利用しながら検討し、企業への提案書を作成する。
- (7) 本年度の調査及び研修を踏まえ、産学連携の基盤確立に向けたアクションプランを作成する。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

上記 (1)～(4) までは、1月までに終了した。(5) 及び (6) は2月中に、(7) のアクションプランについては、3月上旬に完成予定である。現地での研修 ((3)、(4)) 及び日本での研修 ((5)、(6)) については、全て終了した時点で、内容及び研修相互の整合性についても評価を行い、研修モデルを確立する。アクションプラン作成は、モロツワ大学側関係者がドラフトを作成し、日本側関係者と協議し、完成版とする予定である。



# インドシナ地域における農学・獣医学系大学での アウトリーチ活動の現状と協力—普及の理論と検証

九州大学（共同実施機関：東京農工大学・宮崎大学） 緒方 一夫

## 1. 事業の目的・方法

### (1) 背景

「アウトリーチ」とはある組織や団体がその内部での考えや実践を外部の機関や一般に対して広げる活動を意味し、単なる知識の普及というより、双方向的なやりとりを基本として実施されている。途上国の大学では、地域発展の拠点という観点から、その使命としてアウトリーチ活動が組み込まれ、大学の役割の中に研究と教育に匹敵する第三の機能として位置づけられている。しかし、我が国ではアウトリーチについての研究は遅れており、農学国際協力を推進する際の隘路となっている。

### (2) 目的

「途上国の大学に蓄積された知識や開発された技術は社会に波及するか」をテーマに、インドシナ地域の農学・獣医学系大学を対象とし、普及の理論を検討し、事例によりアウトリーチ活動のあり方を検証する。

### (3) 方法

大学での農学の技術開発と波及・普及に関し、地域連携拠点としての大学の可能性について調査する。内容は3部で構成される：①途上国の大学に蓄積されている知識技術リソースの解明；②各大学で実施されている研究開発の実態調査、③大学で実施されている普及・波及活動の実態調査。対象はベトナム（ハノイ農業大学、カントー大学）、タイ（チェラロンコン大学、カセサート大学、チェンマイ大学）、ラオス（ラオ国立大学）、カンボジア（王立農業大学）等。特にカントー大学はメコンデルタの拠点大学として普及・波及活動に豊富な実績を有し、パイロット大学として位置づける。本事業では九州大学—東京農工大学—宮崎大学が連携し対象大学および調査内容を分担して実施し、その結果を共有することにより、我が国の大学間連携も促進される。

## 2. 今年度の活動・成果

2007年10月に本事業に関する概要を九州大学熱帯農学研究センターのホームページのサイト内に立ち上げた（<http://bbs1.agr.kyushu-u.ac.jp/tropic/MEXTproject/index2007.html>）。2007年11月には獣医学系のアウトリーチ機能についてベトナム及びタイにて現地調査を行った。本分野はBSCや鳥インフルエンザなどの感染症について国境を越えた対策が急務であり、大学は地域での防除対策の指導的拠点として役割が求められている。ベトナムでは大学教員の資質向上が望まれている。そこでタイのチェラロンコン大学にハノイ農業大学の獣医学部教員を引率し、現地にて研修のための環境、内容について協議した。

2008年2月下旬にはベトナム・カントー大学にてワークショップを予定しており、タイ・ベトナム・ラオス・カンボジアの参加大学の関連研究者と連絡をとり、準備を進めている。この会合では地域のニーズや大学リソースについて協議し、事例を統合したアウトリーチ・モデルの創出を行う予定である。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

欧米における普及理論にかかる資料を収集し、またインドシナ地域農学関連大学の部局ディレクター作成のための資料を収集している。カントー大学での協議により、大学別アウトリーチ活動の実績が明らかとなる予定。



# 一村一品プロジェクトを支援するバイオアッセイ技術習得のための食農環境教育モデルの構築

筑波大学 磯田 博子

## 1. 事業の目的・方法

本事業では、途上国の高等教育の食農環境教育分野にバイオアッセイ技術教育を導入することにより、途上国の農林水産物の機能性に新たな付加価値を見出し、その成果を食品・医薬品・化粧品産業振興につなげるという教育協力モデルの構築を行う。これまでのチュニジアとの共同研究において、北アフリカ原産のオリーブや薬用植物を対象としたバイオアッセイ技術による機能性探索の結果、白血病抑制・抗アレルギー・動脈硬化発症進展抑制・発毛促進・美白・ストレス抑制・抗肥満・肝硬変予防等の多くの機能性が見出され特許の共同出願や学术论文共著等の成果を得ている。このように産業振興に向けた高いポテンシャルを有する北アフリカ乾燥地域の農作物を対象としたバイオアッセイ技術教育プログラムとして、チュニジアの中核大学であるカルタゴ11月7日大学、スファックス大学、スース大学で講義・学生実験を行い、現地の基礎学力レベルに応じた英文テキスト（教科書）を作成することを目標とする。

## 2. 今年度の活動・成果

- (1) 2007年10月～12月にかけて、数名のプロジェクト担当メンバーでチュニジアを訪れ、現地大学で機能性食品探索に関する講義・学生実験の指導などを実施すると同時に、現地の基礎学力把握のためチュニジアの教育レベルに関する情報収集を行った。
- (2) 2007年11月～2008年1月にかけて、チュニジアから大学院博士課程の学生を招き機能性食品探索に関するバイオアッセイ技術のトレーニングを行うと同時に、技術取得力、プロトコルの理解力、バイオアッセイにおける作業能力などについて調べた。
- (3) 数回にわたって打ち合わせを行い、テキストの構成を以下に示した内容に決定した。従って、2007年12月から現地学生の基礎学力レベルを考慮したテキスト（教科書）の執筆を開始した。
  - ①神経系バイオアッセイ、②抗がんバイオアッセイ、③動脈硬化発症進展予防アッセイ、
  - ④肝臓系バイオアッセイ、⑤抗アレルギーバイオアッセイ、⑥骨形成バイオアッセイ、
  - ⑦抗肥満バイオアッセイ。
- (4) 英文テキストの印刷及び校正（2008年1月）
- (5) 成果報告会（2008年2月）  
以上で今年度の3月に活動が終了する予定である。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

現地での講義・学生実験指導、日本における技術指導など、または、英文テキストの原稿執筆作業がほぼ終了し、印刷及び校正作業に入っている（2008年1月現在）。



# 伝統知識と技術の再活性化によるアフリカの草の根的開発 (Grass Root Development) と環境保護

名古屋大学文学研究科 嶋田 義仁

## 1. 事業の目的・方法

### (1) 事業の目的

「先進国による一方的な開発政策と援助政策」から「現地の知恵と技術を生かし、現地の人たちと共に考え、現地の自立と誇りを支える開発と援助」への転換。そのための政策の提案。

これまでの開発・援助政策は、先進国側の価値観と技術・知識にのみ依拠し、対象国の価値観や伝統的な技術・知識の存在を無視あるいは蔑視。その結果様々な問題が引き起こされている。

- ① 開発・援助の持続不可能性。被援助国の人々の開発プロジェクトへの主体的参加が難しく、プロジェクトの意義も充分理解できないので、援助が終わればプロジェクトも終わる。
- ② 様々な社会的経済的格差とこれにともなう紛争の発生やモラル崩壊  
援助が集中する首都とその周辺地帯／地方（その多くは地理的に孤立）  
援助の中間搾取をおこなう為政者とその出身地域や部族／そうでない地域や部族  
西洋流の教育を受けた少数の学歴エリート／教育なき一般民衆（特に女性、老人）
- ③ 環境汚染 地域住民ぬきですすめられる開発・援助は、地域住民にとって深刻な環境汚染を無視。開発計画の主体から排除された地域住民には環境汚染に対する抗議もできない。

### (2) 事業の方法

これまでの研究の整理とカメルーンでのワーク・ショップ

## 2. 今年度の活動・成果

### (1) 現地の知恵と技術を生かした自立的な開発や環境保護の実例の収集

チャドや中国内モンゴル砂漠化防止、インドネシア伝統音楽の観光資源化、ガーナの教育に果たす伝統首長の役割、カメルーン漁民、牧畜民、伝統首長、女性組織の活動、世界遺産の管理、など。

### (2) アフリカ・カメルーン国でのワーク・ショップから得られた具体的提案

- ① 首都周辺と地方との格差是正、地方中心の開発援助政策の提案。首都周辺への開発援助の集中は、国内の地域格差を激化させ、政治的不安もひきおこす。
- ② 地方では、それだけ住民の自立意識は高く、様々な住民組織が存在する（伝統首長制やイスラームなどの宗教組織、女性組織も含む）。そこに現在、公務員や教員の定年退職が参加し始め、住民組織の能力も向上している。こうした住民組織の支援、開発主体としての認知。
- ③ 地域の伝統文化・技術を保護育成する職業訓練施設機能を備え、観光資源ともなり、また住民の誇りと自立心を育成し、住民の「美しい村」づくりや環境保護にもおおきな波及効果がある博物館建設の援助。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

2 (1) については、12月、研究会を開催研究メンバーの研究報告をおこなった。2 (2) については、12月23日から1月の15日にかけて、3メンバーと現地参加者1名が参加して、カメルーン北部でワーク・ショップをおこなった。以上の成果を現在とりまとめ中である。



# 発展途上国の地域ニーズに対応した 口腔保健システムの構築のための教育支援

日本大学歯学部 中島 一郎

## 1. 事業の目的・方法

この事業では、ラオス人民民主共和国における山村部などの医療供給不足にある特定の地区の小学校をモデル校として選定して、本学部とヘルスサイエンス大学の教員からなるグループを編成・派遣して、現地の小学校児童に対する保健医療活動を教育実習として実施する。本学部教員は、タスク・フォースとなりサイエンス大学教員が地域の医療ニーズに関わるデータ収集の段階から問題抽出と統計処理による現状分析、問題解決（口腔保健のガイドライン）までの活動を実践的に自主的に学ぶことを目標としている。このように開発途上国における口腔保健システムを自主創造できる教育者や医療人の養成を支援する。

- (1) 医療供給不足地域での生活環境、各種疾患の疫学的調査の実施
- (2) 調査結果の要因分析（各種疾患と環境・生活習慣、栄養状態との関連性）
- (3) 口腔疾患の予防ガイド・ラインの策定
- (4) 地域住民を対象としたヘルス・プロモーションの啓発

## 2. 今年度の活動・成果

- (1) 医学・歯学教育や地域医療ニーズに関するワーク・ショップの開催
- (2) 口腔保健や歯科医学に関する講義と実習
- (3) 小児を対象としたアンケート調査についての講義・作成指導
- (4) 小児の発育状態、食習慣・口腔清掃習慣、歯科検診など調査活動の実施
- (5) 大学教員から小学校教員へのヘルス・プロモーションに関する情報伝達
- (6) 小学校教員による小児への口腔清掃指導の実施支援
- (7) プライマリ・ヘルスケアとしての永久歯へのフッ素塗布の実施
- (8) 各種調査データベースの構築と統計学的解析作業
- (9) 口腔疾患予防のためのガイドラインの試案づくり

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

地域ニーズに応じた乳幼児のための口腔保健を推進できる大学教員の人材養成支援を現在も継続している。今年度の最終成果物は、ワーク・ショップの教材（英文）・成果物（英文、KJ法）、プライマリ・ヘルスケアのテキスト（英文）、学童食習慣ならびに口腔清掃習慣のアンケート調査表（ラオス語）、口腔疾患の検診用紙（英文）、調査結果など統計データおよび解析結果などである。



# 生命科学を中心とした統合型理科教育に関する国際協力

愛媛大学 遠藤 弥重太

## 1. 事業の目的・方法

### (1) 背景

先進国、開発途上国を問わず、食糧、医療、環境に関する問題が深刻化する一方で、青少年の理科離れが懸念され、その解決には生命現象を正しく理解できる理科教育プログラムが必須である。生命活動はセントラルドグマといわれる遺伝情報の流れを軸とした、物理や化学の法則に従った現象である。これを正しく理解することは、「人とは何か?、自分とは何か?」を考えるきっかけを与え、安全で健康的な生活、生命の尊厳の認識、さらには環境への配慮を可能にする。このような教育活動は途上国のように科学技術が急速に浸透していくにもかかわらず、従前の生命に関する認識が残存する場合、特に重要である。

### (2) 方法

タンパク質の機能と多様性を学ぶことが生命の本質を理解する上で重要であるが、本学で実用化した無細胞タンパク質合成技術は、生きた細胞を使わず試験管内の反応を利用してタンパク質を合成できるため、セントラルドグマの理解およびタンパク質の特性を学ぶ上でも画期的な技術である。本事業ではこの技術を活用した物理学、化学を含めての統合的理科教育法を東南アジア諸国において普及させることを目標とする。本年度は愛媛大学と交流のあるタイ王国および中国の大学を足がかりとして両国における理科教育の現状を解析し、それに基づいて講義と実習を組み合わせた授業を立案、両国の高校および大学教養課程の学生を対象に授業を実施し、アンケート調査等によってその有効性を検証する。

## 2. 今年度の活動・成果

(1) 事前調査：以下の機関において「生命科学を中心とした統合型理科教育」の趣旨説明、実験のデモンストラーション、理科教育の現状調査、および事業実施の有効性の検討を行った。

- ①中国、杭州第四中学校（中高一貫校）（7月3日）、②中国、浙江工商大学生物工学科（7月4日）、
- ③タイ王国、マヒドン大学理学部（7月10日）、④タイ王国、ブラバ大学理学部（7月12日）

### (2) 試験的实施

9月28、29日、タイ王国カセサート大学附属高校から学生1名、教員2名、中国杭州第四中学校から高校生4名と教員1名を国際シンポジウム「プロテインアイランド松山」に招待し、実験と講義を組み合わせた一般公開セミナーに参加させ、事業実施に向けての準備、問題点等について検討した。

### (3) タイ王国および中国における授業実施

以下の機関および学生を対象としてタンパク質合成の実験、DNAの抽出実験と講義「生命とは何?」、「タンパク質合成の仕組み」を組み合わせた約3時間の授業を実施した。また学生などからアンケートを回収し、その有効性および今後の改善点について検討した。

- ①タイ王国、ブラバ大学生物学科、1年生約40人（11月8日）、②タイ王国、カセサート大学附属高校、2、3年生約80人（11月9日）、③中国、浙江工商大学生物工学科、1年生約40人（11月20日）、④中国、杭州第四中学校、高校2、3年生約40人（11月21日）

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

講義概要および実験キットの使用説明書を4カ国語（日本語、英語、中国語、タイ語）で作成した。また授業で使用するための実験キットを作成した。これらはすでにタイ王国、中国での授業において使用し、今後さらに改善する予定である。最終報告書の作成、学会での発表、学会誌への投稿を現在進めている。



# 途上国における教育の「質」の向上に資する 教育手法モデル・カリキュラムの構築と検証

拓殖大学 赤石 和則

## 1. 事業の目的・方法

本事業は、途上国における教育の質的側面に焦点を当て、拓殖大学国際開発教育センターが取り組んできた「教育におけるファシリテーション」技能等に関する研究・実践の成果を活用して、途上国の学校教員や社会教育指導者たちを対象とした「ファシリテーション研修ハンドブック」作成につなげていくことを目的とするものである。そのための方法として、タイ、ラオスなどアジアのいくつかの国を事例とした現状調査を実施し、教育現場のニーズをつかみ、関係諸機関との意見・情報交換を実施する。その際、途上国の教育現場での現状や課題を踏まえ、いかに効果的に活用できるかについて留意する。また日本の小・中学校における教員たちの優れた実践事例にも目を向け、いくつかの学校訪問、教員との意見交換を実施する。

途上国における基礎教育の完全普及に向けて、世界的な取り組みが急務のなかで、本事業はささやかながら、そのための役割の一端を担うものである。

## 2. 今年度の活動・成果

今年度は、すべての活動を「ファシリテーション研修ハンドブック」作成につなげていくことに留意した。

### (1) アジアにおける実証調査、資料収集、意見交換など

- ① タイにおいては、昨年度の試行的調査を踏まえ、今年度は東北タイ農村地域の学校教育現場における実践事例を視察し、可能な限り丁寧に記録した。また教員などからの意見・要望を聞き取った。タイ教育省を中心とした教育改革の流れ、特に教員研修プログラムにいかに関与させるかについての検討、情報交換は現在実施中である。
- ② ラオスにおいては、そもそも教育の量的普及自体が焦眉の課題となっている中で、そのためにも教育手法の確立や教員のレベルアップといった質的側面の向上は不可欠であるとの視点から、今年度は学校現場や社会教育現場（子ども文化センター）を訪問し、教育実践を丁寧に記録し、関係者への聞き取りを行った。今回の調査で、ラオスでのファシリテーション研修実施の重要性を強く認識した。
- ③ 南アジアにおける教育普及の厳しい現状についても留意すべきであるとの観点から、今年度はネパールの教育行政機関、学校現場を訪問し、将来的なファシリテーション研修実施の可能性を探った。

### (2) 日本における教育現場訪問など

首都圏を中心に小学校、中学校の教員との意見・情報交換のための研究会を実施した。また実際に学校を訪問した。その際、東北タイの教育NGO関係者を日本に招聘し、同行してもらうことで、日本の事例を直接視察してもらうとともに、タイへの適用の可能性を探ってもらった。

### (3) ファシリテーション技能を活用した教育実践のための研修内容・手法の確立

上記の活動を踏まえ、研究会を重ねるなかから「ファシリテーション研修ハンドブック」の構想を固めてきた。「ファシリテーション概論・基礎」「代表的参加型学習手法」「授業づくりの構想」「事例研究（タイ、ラオス）」「学習指導案の作成」「教育評価」などを内容として盛り込む。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

今年度までにファシリテーション研修ハンドブック案を確立する。また、今年度実施内容を丁寧に記録した活動報告書を作成する。その中では、特にタイにおける今後の教員研修や教育現場での活用の具体的な可能性について言及する。



# 知的援助リソース・ニーズデータベースにもとづく 水資源・環境・災害教育協力モデルの最適化とその検証

筑波大学 田中 正

## 1. 事業の目的・方法

我が国においては、平成15年8月に閣議決定された政府開発援助大綱に基づいて、貧困削減、持続的成長、地球的規模の問題への取組、および平和の構築、といった4つの重点課題を中心としてODAが実施されており、国際協力機構（JICA）や国際協力銀行（JBIC）を通じた留学生・研修生の受け入れ、あるいは大学教員等の現地機関への派遣など、人間関係の構築を重視した協力を通じて、我が国は多くの成果を挙げている。

しかしながら、従来の高等教育協力事業では、開発援助機関や実施担当者がそれぞれの実績や関心の延長上に途上国のニーズを設定してきた感が否めず、援助の有効性に関する客観的根拠は必ずしも十分とは言えない。すなわち、事業の実効性を向上させるためには、真に必要とされる途上国側のニーズと我が国の現有知的援助リソースを正確に把握した上で、両者のマッチングを図る必要があるものと考えられる。

本事業では、知的援助リソース・ニーズデータベースを用いた分析から、支援対象国の知的援助ニーズを踏まえた教育協力モデルの最適化を行い、その後現地での実践を通じて当該モデルの教育効果を検証することを目的とした。具体的には、成長著しい開発途上国の典型例として中華人民共和国を援助対象国に設定し、水資源・環境・災害分野における教育協力モデルの開発を行い、これを検証した。

## 2. 今年度の活動・成果

中国を対象とした教育協力モデルを最適化するにあたり、平成18年度文部科学省「国際教育協力イニシアティブ」調査研究（代表者：田中 正）によって構築した「IReNe-WE Database」を用いて中国の知的援助ニーズと我が国の知的援助リソースの分析を行った。その結果、中国においてはOJT（On-the-Job Training）ニーズの比率が高いことが特徴的であった。また、対象テーマの最適化を行ったところ、水循環・地表水資源といった水問題に関する関心が高いことが判明した。さらに、このテーマに関して最適実施機関の検索を行ったところ、筑波大学生命環境科学研究科・農村工学研究所・水資源機構の3機関もしくはそのいずれかを中核として実施することがより高い効果が得られることが期待された。これらの最適化指針に基づき、中国を対象とした水資源・環境・災害教育協力モデルを設計し、平成19年9月に現地で実践した。現地では、これまでに交流実績のある中国科学院の2機関の協力を得て、計20名の大学院生、若手研究者・技術者を対象として実施した。

本教育モデルは、「IReNe-WE Database」の分析結果をもとに“演繹的”に最適化されたものである。そこで、本モデルの教育効果に関して2種類の方法で事後評価を行った。その結果、本モデルに対する研修生の満足度は総じて高く、ニーズの大部分を満たすことができたこと、知識・意欲・思考能力を涵養する点で特に効果が高かったこと、スキル・総合的業務処理能力の点でやや不十分であったこと、等が明らかとなった。本事業で実施した教育協力モデルの最適化指針、モデルの設計・実践、事後評価手法等の方法論は客観性を有しており、他の教育協力に対しても汎用性が高いものと判断される。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

本事業の最終成果物として、報告書「IReNe in the Field of Water & Environment」、同「IReNeデータベースにもとづく水資源・環境・災害教育協力の最適化指針」、同「水資源・環境・災害教育協力モデル—中国を対象とした最適化と実践検証—」、教材CD-ROM「On-the-Job Training Program for Water Resources Problem in China」が準備されている。









## 青年海外協力隊派遣現職教員の支援

- 01 幼児教育分野における派遣隊員支援と幼児教育協力の質的向上  
お茶の水女子大学 浜野 隆
- 02 海外派遣隊員の家政分野に関する活動支援教材等の開発  
日本女子大学 佐々井 啓
- 03 障害児教育分野における青年海外協力隊派遣現職教員サポート体制の構築  
筑波大学特別支援教育研究センター 前川 久男
- 04 派遣現職教員の活動の幅を広げるハンズオン素材とその活動展開モデルの開発  
鳴門教育大学教員教育国際協力センター 服部 勝憲
- 05 海外教育協力者に対する環境教育実践指導と教育マテリアルの支援  
宮城教育大学 村松 隆
- 06 筑波大学附属小学校を拠点とした派遣現職教員支援システムの構築  
筑波大学大学院人間総合科学研究科・筑波大学附属小学校長 田中 統治



# 幼児教育分野における派遣隊員支援と 幼児教育協力の質的向上

お茶の水女子大学 浜野 隆

## 1. 事業の目的・方法

本事業は、幼児教育分野の青年海外協力隊の支援を通じた幼児教育協力の質的向上を目的とするものである。その目的達成のため、以下のような方法で隊員活動の支援を行う：(1) 幼児教育分野は募集重点職種であるため、まずは国内の幼児教育諸機関と連携し、幼児教育分野の青年海外協力隊事業の広報・調査活動を行う。(2) 派遣候補生や隊員が現地情報や国際援助動向について情報を得られるよう支援する。(3) 候補生や派遣中隊員からは質問を受け付け、それに応えるとともに内容をデータベース化し、「幼児教育協力Q&A」を作成する。また、「幼児教育ハンドブック」を多言語化し、より隊多くの隊員が活用しやすいものにする。

## 2. 今年度の活動・成果

### (1) 広報・調査活動

昨年度に続き、公立幼稚園・私立幼稚園調査に対する広報活動は継続している。また、私立幼稚園関係者に対する理解を深めるために、雑誌「私幼時報」に青年海外協力隊の活動を紹介した。青年海外協力隊の広報紙 [JOCV news] に本事業の紹介を掲載し、その内容を国内幼児教育関係者にも送付した。アンケート調査等を通じ、保育者養成機関、保育所への広報を開始した。

### (2) 幼児教育協力の国際動向に関する情報集約・提供

幼児教育ネットワークの帰国隊員や派遣中の隊員らとの意見交換から、国際動向パンフレット作成にあたっては以下の点の重要性が明らかになった：①国際社会の開発課題とECD支援との接点を明らかにすること、②教育分野に焦点を絞らないうこと、③途上国の乳幼児を取り巻く状況をマクロな視点から理解する重要性に言及し、そのための基本的知識や情報源を提供すること。また、「EFAグローバルモニタリングレポート2007年版」フルレポートの翻訳について、ユネスコと協議の上、翻訳に関する許諾を得、現在翻訳が進行中である。

### (3) 派遣候補生および派遣中隊員への助言

「幼児教育ハンドブック」は、各訓練所からのリクエストに応じて送付し、候補生たちに配布されている。現在は「幼児教育ハンドブック [2] 幼児教育協力Q&A」の作成が進行中である。前年度に引き続き、現在派遣されている隊員から質問を集約し、回答できるものについては回答を送付した。また、隊員の広域研修への助言、本学が実施している地域別研修（中西部アフリカ幼児教育）への候補生の参加を通じて、派遣前情報の入手、派遣先スタッフとのネットワーク作りを支援している。また、「幼児教育ハンドブック」の多言語化を進め、翻訳済み部分については即時、隊員メーリングリストに送信している。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

「幼児教育ハンドブック [2] 幼児教育協力Q&A」は、今後、海外調査（スリランカ、モルディブを予定）を通じ、より深い内容のものにしていく予定である。今年度中には質問の収集を完了させ、回答については専門家の意見も交え作成していく。「EFAグローバルモニタリングレポート2007年版」は、2008年1月にドラフトが完成する予定である。国際動向パンフレットは2007年末にドラフト完成予定である。



# 海外派遣隊員の家政分野に関する活動支援教材等の開発

日本女子大学 佐々井 啓

## 1. 事業の目的・方法

本事業は家政分野の知識・技術の修得による生活の質の向上を目指して、隊員の活動支援のための具体的な教材の開発を行う。特に途上国の人々の生活の向上に緊要性の高い保健衛生、健康、環境等の内容の充実を図り、参加型学習の指導過程の開発・提案を行うことを目的とした活動事例集を作成する。

隊員報告書の調査や帰国隊員へのヒヤリング等を行って、生活状況や現地の情報を把握し、さらに派遣中の隊員の家政分野の活動内容と問題点を明らかにして、活動事例集に反映させる。

## 2. 今年度の活動・成果

### (1) 生活状況調査

家政学の見地から、「生活の質の向上」を基軸とした国際協力活動の分類表を作成し、家政のそれぞれの領域で可能な活動を図式化し、本プロジェクトの目的を明確化した。

さらに、「生活の質」に関する調査表を作成し、帰国隊員や派遣中の隊員に派遣先の生活状況についてアンケート調査やヒヤリングを行って、「生活の質」の状況表を作成する。

### (2) 現地調査

アフリカのガーナ共和国で現地調査を行った。現地では、次の地域を訪問し、生活状況の調査と隊員の活動の視察およびヒヤリングを行い、現地での教材・事例集の活用とその有効性を確認し、改善すべき内容についての示唆を得た。また、現地の衣食住・衛生・環境などの状況を調査した。

#### 1) 小・中・高・短期大学などの教育機関

- ①Dahin Sheli 公立幼稚園・小学校・中学校 ②Kumasi Polytechnic ③Opoku Ware Vocational Institute  
④Ramseyer Vocational Institute ⑤Cape Coast Technical Institute

教育機関に派遣されている一般隊員は、教員としての経験がなくてもすぐに生徒の指導をしなければならない。このため、実習などの指導について具体的な指導方法や教材が望まれている。また、専門教科以外の家政領域の情報の提供も重要であることがわかった。

#### 2) 地域の職業訓練・環境支援施設

- ①ニヤリガ手工芸協会 ②ボルガタンガ 未亡人・孤児を支援する会  
③ガーナ家族基金ケープコーストクリニック

地域のさまざまな活動を担っている隊員は、専門とする職種以外の情報が必要であることが明らかとなった。たとえば、クリニックでは保健や看護の指導だけでなく、健康相談の中で食生活の指導がかなり重要であることがわかった。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

「活動事例集」は、家政のそれぞれの領域ごとに作成中である。これまでの『家庭科ハンドブック』のように、個々の活動はおよそ2ページ単位でまとめ、地域や生活の質に応じて、内容を取捨選択して活用できるように工夫している。特に、隊員のそれぞれの任地での利用の便を図るために、現地調査で得た情報と隊員報告書等の調査により、できる限り現地での活動事例を取り上げた内容および普遍的な地域での使用も考慮して作成している。



# 障害児教育分野における青年海外協力隊派遣 現職教員サポート体制の構築

筑波大学特別支援教育研究センター 前川 久男

## 1. 事業の目的・方法

- (1) 「特別支援教育ブログ」 (<http://initiative.justblog.jp/blog/>) を開設し、派遣隊員と国内の専門家（サポートパートナー）及び経験を共有したり助言を提供したりできる帰国隊員が参加するネットワークを構築する。
- (2) 集団授業を基盤とすることの多い任国の特別支援教育で、逸脱や行動問題などにより教育上の困難を持ちやすいと考えられる自閉症教育に関する、DVD教材を作成し、隊員の自学教材及び任国の研修教材のもととなるものをつくる。
- (3) 基本的な障害理解、授業づくりなどのパワーポイント教材、指導に使用する教材と適用などの素材集を作成する。
- (4) 任国のスタッフとの協働や相互研修を可能とするために、研修教材やワークショップ開催などの手続きを解説した教材等を作成する。

## 2. 今年度の活動・成果

- (1) 現在、ブログを開設し、隊員のユーザー登録を、JICAを通じて進めている。各国で活躍する隊員からの資料提供の依頼を受けて、ブログ上でダウンロードできるようにし、派遣前・中の隊員が情報収集等をする。また、現地活動に関して、質問したり助言を求めたり、授業計画の協議や教材の紹介などをする。  
また、筑波大学特別支援教育研究センターでは、複数の人々が参加できる簡便なインターネットテレビ会議システムを有しており、指導困難ケースのケースカンファレンス等、リアルタイムのディスカッションを要する場合には、日程を調整してテレビ会議を開催することも可能。  
帰国後の隊員は、同様に質問することができる一方、現地隊員の活動に対し経験者の立場から助言することもでき、現在活動されている隊員の方々にとって、先輩の隊員が任国で経験してきたことを共有できることは、極めて重要なサポートとなると思われる。
- (2) 素材集作成について、筑波大学附属特別支援学校（視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由自閉症）5校で、作成にあたっている。自閉症に関わる自学教材及び、理解啓発ビデオの編集を行っている。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

素材集等進捗中の成果物とともに、昨年度より継続して、マレーシアの隊員と協力した巡回相談を1月中に実施する予定である。また、今後の隊員サポートの在り方に関して、これまでの事業実施の評価と帰国隊員の知見を共有し、派遣国の自立的な障害児教育の発展に資すると考えられる、専門家養成や隊員のチームアプローチ等の方向性を確認したい。そのために、帰国隊員の参加状況と等を考慮して、事業報告会及びシンポジウムを3月に実施する予定である。



# 派遣現職教員の活動の幅を広げるハンズオン素材とその活動展開モデルの開発

鳴門教育大学教員教育国際協力センター 服部 勝憲

## 1. 事業の目的・方法

まず、派遣現職教員等により開発・活用されたハンズオン素材を収集し、評価・改良を加える。次に、収集したハンズオン素材を活用した活動展開モデルも合わせて開発し、今後の派遣隊員が任国で活用できるようにWeb上に公開する。これらを通して派遣現職教員の活動実践を支える基盤を構築することを目的とする。

方法としては第1に、教育関連の職種に就いている隊員を対象とした、ハンズオン素材に関するニーズ調査を実施し、求められるハンズオン素材の特徴について明らかにする。第2に、隊員の開発したハンズオン素材を収集し、評価・改良を加える。第3に、収集したハンズオン素材を途上国で活用し、さらなる改良と活動展開モデルを開発する。第4に、成果をWeb上に公開するなど隊員に対する支援体制の充実を図る。

## 2. 今年度の活動・成果

- (1) 教育関連の職種（小学校教諭、青少年活動、環境教育など）に就いている隊員及び現職派遣隊員ML登録のOB/OG隊員を対象とした、教材開発状況とニーズ調査を実施した。隊員が活動の中で開発した教材の対象学年や教科などに関して探るとともに、教材を開発するにあたりどのような困難を抱えているのか、そして求められる教材の特徴などについて検討した。本事業の目指すところである、生徒が体験的に学習することが出来る教材やその上で理解を促すような教材が求められていることが明らかになった。
- (2) 隊員が実際に任地での活動において開発・活用したハンズオン素材を収集し、ニーズ調査の結果も踏まえつつ評価・改良を加えた。現時点で42件のハンズオン素材が集まっている。教科領域的には、算数・数学、理科、音楽、図画工作、学年段階的には就学前から高等学校段階まで、言語的には日本語のものを中心に、英語、西語、仏語のものまで非常に多岐にわたるハンズオン素材を集約した。現地でも手に入れやすいペットボトルやアルミ缶などを用いて容易に作成することのできる汎用性の高いものも集まっている。
- (3) 途上国でのハンズオン素材活用と実践展開モデル開発のための計画を策定した。1月下旬にタンザニア（ダルエスサラーム、ムトワラ）、2月中旬にバングラデシュ（カリアコイル、カジプール、チッタゴン、コックスバザール）において収集したハンズオン素材の一部を活用した授業実践を展開し、活動展開モデルの開発を行う。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

- (1) 収集したハンズオン素材を、隊員にとって即時的に利用可能な活動展開モデルへと昇華させるための授業実践に向け、タンザニア、バングラデシュのJICA現地事務所及び現地隊員との協議が進んでいる。それぞれ1月、2月に渡航し、現地ですべて活用することで、さらなる改良と活動展開モデルの完成を目指す。
- (2) 海外渡航調査と並行して2月には、集約したハンズオン素材及び活動展開モデルを「国際協力イニシアティブ」ライブラリへ登録するとともに、現職派遣隊員ML等による周知を経て、派遣隊員への支援体制の充実を図る。



# 海外教育協力者に対する環境教育実践指導と教育マテリアルの支援

宮城教育大学 村松 隆

## 1. 事業の目的・方法

本事業は、派遣現職教員サポートとして、これまでに作成した環境教育実践事例データベースを中心に、日本の環境教育分野の最新情報を提供すると共に、小学校教諭など、環境教育以外の職種に携わる派遣現職教員の教育活動に役立つ環境教育の素材をデータベース化し、これを活用して、派遣現職教員支援を強化することを目的とした。

## 2. 今年度の活動・成果

### (1) 環境教育支援データベースの整備・構築

現在、インターネット上に公開しているデータベースは、①環境教育実践事例データベース、②青年海外協力隊活動データベース（隊員のみ利用可能）、③環境教育関連用語データベース、および④教育計画支援素材集データベースである。①を基幹データベースとして、今年度、③と④を新規に作成した。現在、最新の教育情報への更新・追加を進めている。②については、今年度、JICA監修のデータベースとして、JICAの派遣前研修で活用されており、また、JICAの機関誌クロスロードを通して、全世界の派遣中隊員へ紹介している。

### (2) 派遣中隊員への情報提供および指導助言

昨年11月、データベースを活用した教育手法の指導助言などを目的に、カンボジア隊員（小学校教諭）への調査を実施した。現在、カンボジアでは、children friendly school のプロジェクト（ユニセフ）やライフ・スキルの時間を活用した教育が進められているが、ともに教育実践の手法や教材に限られており、環境教育素材の要望が高い。隊員の任務は、図工、体育、音楽、理科などの個別教科に対応したもので、環境教育を全面的に取り組むものではないが、ゴミ問題や手洗い学習など、日常の教育活動の中で扱える登録情報（素材集）の有効性が確かめられた。隊員へのワークショップでは、隊員からの要請に基づいて、素材情報の一部を収録したDVDを提供し、併せて、事例情報を活用したゴミに関する指導案モデルの作成法や、手洗いなどの保健衛生教育に役立つ素材などを紹介した。今後、隊員の教育計画に役立てられる。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

現在、隊員の教育活動に役立つ素材集の整備を進めている。情報提供のシステムが強化する一方で、データベース情報を隊員が入手するまでには、幾つかの課題も残されている。例えば、今回のカンボジア調査では、「現在のネット環境では、ホームページ上のデータベースを活用することは難しい」という意見が多く、隊員への情報提供方法の検討が必要である。データベースへの登録情報としては、任地の教育実践に役立つように日本事例に活用法を付加するなど、素材集としての利用価値を高めたい。



# 筑波大学附属小学校を拠点とした派遣現職教員支援システムの構築

筑波大学大学院人間総合科学研究科・筑波大学附属小学校長 田中 統治

## 1. 事業の目的・方法

### (1) 事業の目標

- ① 帰国隊員の派遣国での経験を活用した活動事例を収集し、それを広く社会に還元する。
- ② 国際協力事業の意義を広報し、現職教員派遣制度の趣旨を周知させ

### (2) 事業の方法

- ① 帰国隊員の聴き取り調査と本校が開催するワークショップ（活動事例の報告、実践授業等）で派遣国での経験を活用した活動事例を収集し、優れた実践事例を選定する。
- ② ①の成果をもとに帰国隊員教育実践事例集を作成する。
- ③ メールリンク等を活用し、帰国隊員教育実践事例集の活用の可能性を探る。
- ④ 本校研究発表会、全附連等の場において国際協力事業の意義を・現職教員派遣制度の趣旨を広報する。

## 2. 今年度の活動・成果

帰国隊員の聴き取り調査を進めながら、隊員の帰国後の支援を重点に取り組んできた。本年度3回のワークショップを実施した（3回目は未実施）。

- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| ① 「現職教員派遣における支援事業の現状と課題」 | (2007年6月14日) |
| ② 「帰国隊員先生たちの実践から学ぼう」     | (2007年2月14日) |
| ③ 「帰国隊員先生の経験を生かした授業づくり」  | (2008年2月15日) |

ワークショップ①では教育協力で海外に派遣された吉村氏（茨城県、中南米派遣）、山本氏（本校、エルサルバドル派遣）らの任国で協力体験や小澤氏（神奈川県、パラグアイ派遣）の帰国後の国際理解教育の実践報告から、帰国隊員支援事業の目指すべき方向性が明らかになった。ワークショップ②では、長野県教員等ネットワークで活躍されている西澤氏（メキシコ日本人学校）西村氏（JICA駒ヶ根）中山氏（カンボジア派遣）駒村氏（エクアドル派遣）らから、JICA駒ヶ根を拠点として、長野県の派遣経験をもつ教員等のネットワークづくりと、それを生かした国際理解教育実践の実際についての事例報告をしていただいた。③では、それらをもとに帰国隊員の経験を活用した国際理解教育の実践について提案し、検討する予定である。

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

これまでの調査・ワークショップ等を元に「(仮) 帰国隊員教育実践事例集 国際教育協力ハンドブック」の作成に取り組んでいる。派遣前・中から帰国後の活動について意識してもらい準備が進められるように、どのような点に気をつければよいのかがわかるような構成となっており、帰国後にどのような活動が可能なのか、経験者によるモデル事例を紹介している。国際教育協力の経験者から、派遣国での授業づくりのヒントについても触れてもらい、教育協力で海外に派遣される隊員の手元に常に置いてもらえるハンドブックを目指し、作業を進めている。









## 参 考 資 料

- 01 「国際協カイニシアティブ」について
- 02 国際協カイニシアティブ
- 03 日本の「知」を活用した国際協力
- 04 「国際協カイニシアティブ」ホームページ
- 05 「教育協力拠点形成事業」ホームページ
- 06 「青年海外協力隊派遣現職教員のサポート」ホームページ
- 07 「国際協カイニシアティブ」ライブラリ



## 「国際協カイニシアティブ」について

文部科学省では、平成18年8月に提出された国際教育協力懇談会報告を踏まえ、途上国の持続的発展に対する知的貢献の一環として、大学等の知見を活かした国際協力活動を促進することとし、平成19年度より「国際協カイニシアティブ」に取り組んでいます。

### 【主な事業内容】

#### 1. 経験の体系化と共有情報化の推進

途上国における教育協力を促進するため、大学ほか我が国の教育研究関係者が有する知識や経験を整理・蓄積・体系化し、国内外の援助関係者が教育協力現場で容易に活用可能な教育協力に有用なモデルを形成する。(教育協力拠点形成事業)

#### 2. 大学のリソース情報活用の推進

国内外の大学等に対して広くアンケート調査を実施し、我が国の大学の人材や教育研究機能等のリソースや途上国の大学のニーズに関する情報の収集と分析を行う。

#### 3. 大学の分野別協力活動支援の推進

分野別の動向について調査・分析し、大学のリソースほかに関する助言を得るため、専門家で構成する分野別の委員会を核とする人的な知的ネットワークを整備する。

上記事業を円滑に運営するため、有識者からなる「国際協カイニシアティブ」推進委員会を設置し、基本方針・事業計画・事業評価の審議等を行っています。

### 【国際協カイニシアティブ推進委員会委員】

荒木 光彌	(株) 国際開発ジャーナル社 代表取締役
築野 元則	国際協力銀行開発セクター部長
西脇 英隆	国際協力機構人間開発部長
野口 昇	日本ユネスコ協会連盟理事長
牟田 博光	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
森 透	教育協力NGOネットワーク運営委員会副代表
渡辺 一雄	玉川大学教育学部教授

(平成20年2月1日現在、敬称略、五十音順)



# 国際協カインシアティブ

## 1. 経験の体系化と共有情報化の推進

### 教育協力拠点の形成

開発途上国における教育開発促進のため、大学ほか我が国の教育・研究関係者が有する我が国の知見を整理・蓄積・実証し、教育協力に有用なモデルを形成する。

## 2. 大学のリソース情報活用の推進

### リソース情報の整備と広報

我が国の大学のリソースや途上国の大学のニーズに関する調査・分析をする。セミナー開催や媒体への掲載などを通じ、大学のリソースほかについて広報する。

## 「大学の知」を活用した国際協力の促進

## 3. 大学の分野別協力活動支援の推進

### 知的ネットワークの整備

分野別の動向について調査・分析したり、大学のリソースほかに関する助言を得るため、専門家で構成する分野別の委員会を核とする人的ネットワークを形成する。

「国際協カインシアティブ」事務局

## 国際協カインシアティブ推進委員会

大学・援助機関・NGO等で構成、「国際協カインシアティブ」事業の計画・選定・評価に関する審議をする。



# “日本の「知」を活用した国際協力”

## 1. 「知」の活用

大学等の教員や研究関係者が有する我が国の知見を整理・蓄積し、援助機関やNGO等の国際協力関係者が現地で活動する際に役立つ活動モデルや参考教材を作成しています。

また、「青年海外協力隊」に参加している現職教員に対して、現地で使用可能な教材の作成・提供、派遣中の活動に対する教育上の助言、帰国後に行う国際理解教育活動への協力などの支援を行っています。



●作成されたハンドブックや教材



●作成された教材を使った授業風景

### 平成19年度 教育協力拠点形成事業 実施課題

【教育研究に関する我が国の経験の活用】

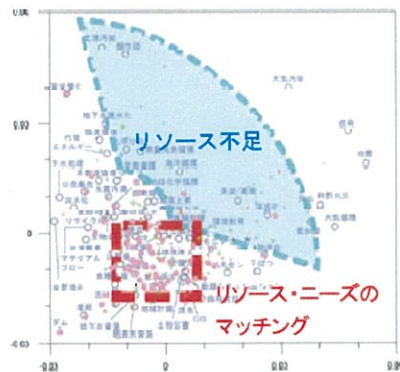
愛知教育大学	開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築
愛媛大学	生命科学を中心とした統合型理科教育に関する国際協力
大妻女子大学	学校保健分野における教育協力の持続的な開発を目指す活動事業
お茶の水女子大学	開発途上国における女子教育支援のモデルの構築
神戸大学	サブサハラアフリカにおける初等教育普及政策および行政制度に関する比較分析
JINNE	ライフスキル教育プロジェクト・マニュアルの開発
拓殖大学	途上国における教育の「質」の向上に資する教育手法の開発及び実践
筑波大学	知的援助リソース・ニーズデータベースにもとづく水資源・環境・災害教育協力モデルの最適化とその検証
東京農業大学	NGOと大学との連携による食農環境教育支援システムの構築
豊橋技術科学大学	産学連携による開発途上国の大学工学部の機能強化
鳴門教育大学	授業を中心とした校内研修の導入による初中等教育の質的向上
広島大学	スキル・ディベロップメント分野の教育協力と経済発展に関する調査研究
北海道大学	開発途上国の労働者を対象とする職業保健に関する国際教育協力モデルの開発
九州大学	インドシナ地域における農学・獣医学系大学でのアウトリーチ活動の現状と協力普及の理論と検証
筑波大学	一村一品プロジェクトを支援するバイオアッセイ技術習得のための食農環境教育モデルの構築
名古屋大学	伝統知識・技術の再活性化によるアフリカの草の根的開発 (Grass Root Development) と環境保護
日本大学	発展途上国の地域ニーズに対応した口腔保健システムの構築のための教育支援

【青年海外協力隊派遣現職教員の支援】

お茶の水女子大学	幼児教育分野における派遣隊員支援と幼児教育協力の質的向上
筑波大学	筑波大学附属小学校を拠点とした派遣現職教員支援システムの構築
筑波大学	障害児教育分野における海外青年協力隊派遣現職教員サポート体制の構築
鳴門教育大学	派遣現職教員の活動の幅を広げるハンズオン素材とその活動展開モデルの開発
日本女子大学	家政分野における派遣現職教員の活動支援教材および指導法の開発
宮城教育大学	海外教育協力者に対する環境教育実践指導と教育マテリアルの支援

## 2. 「知」のマッチング

我が国の大学等が有する「知的リソース」と、途上国の大学等が日本に求める「協力ニーズ」を調査し、それらの分布状況を把握・分析することによって、より効果的な国際協力活動の実施を目指しています。



## 3. 「知」のネットワーク

学問的な専門分野別に大学教員や援助関係者などの専門家からなる「知的ネットワーク」を形成し、国際協力における各分野の動向の把握や大学等が行う国際協力活動に対するアドバイスなどを行います。



# 「国際協カイニシアティブ」ホームページ

(<http://www.scp.mext.go.jp/index/html>)

「国際協カイニシアティブ」による取組の紹介、イベント情報等を掲載しています。

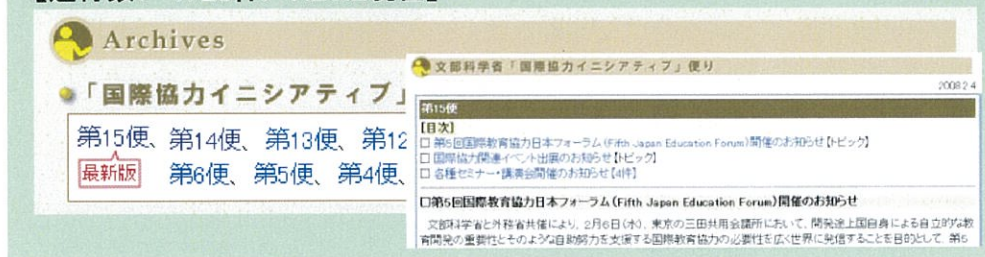


## 【主な掲載内容】

- ・各種セミナー・講演会情報
- ・事業に関するお知らせ
- ・リソース調査結果
- ・途上国関連情報ファイル
- ・活動写真

本活動の理解促進を目的として、国際協力に関する様々な情報を「国際協カイニシアティブ」便りとして希望者に送付しています。

【送付数： 1726件／H20.2現在】





# 「教育協力拠点形成事業」ホームページ

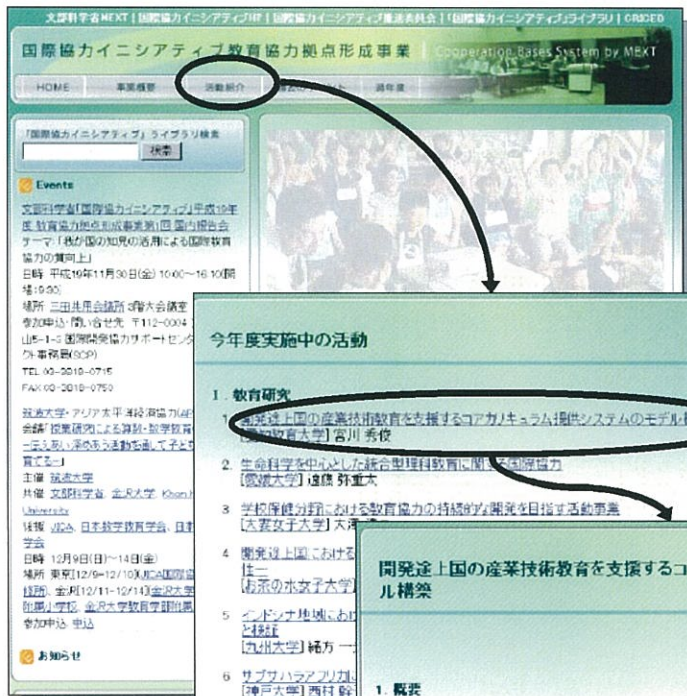
(<http://initiative.criced.tsukuba.ac.jp/>)

「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業による取組の紹介、イベント情報等を掲載しています。

トップページ

## 事業の主な活動内容

- 教育研究に関するわが国の知見体系化
- 青年海外協力隊派遣現職教員支援
- 成果の共有化・情報化



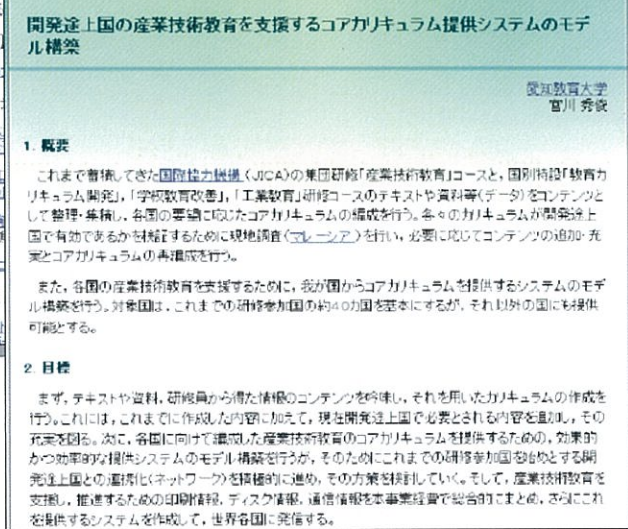
活動計画書目次

### 今年度実施中の活動

#### 1 教育研究

- 1 開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築  
[茨城教育大学] 吉川 秀俊
- 2 生命科学を中心とした統合型理科教育に関する国際協力  
[筑波大学] 遠藤 邦雄 他
- 3 学校関係分野における教育協力の持続的発展を目標とする活動事業  
[千葉女子大学] 大野 真由美
- 4 開発途上国における住居  
[お茶の水女子大学]
- 5 インドネシア地域における保健  
[四国大学] 樋方 一
- 6 サブサハラアフリカ  
[神戸大学] 西村 登
- 7 ミラノ（イタリア）における教育  
[筑波大学] 吉川 秀俊
- 8 途上国における教育  
[筑波大学] 赤石 利明
- 9 知的財産権  
[筑波大学] 田中正
- 10 二日一品プロジェクト  
[筑波大学] 田中正

活動計画書





## 「青年海外協力隊派遣現職教員のサポート」ホームページ

(<http://www.criced.tsukuba.ac.jp/jocv/>)

青年海外協力隊派遣現職教員のサポートに係る取組や、イベント情報等を掲載しています。

青年海外協力隊募集 | 国際協力イニシアティブ | 「国際協力イニシアティブ」ライブラリ | CRICED | JOCV | 文部科学省MEXT

青年海外協力隊 現職教員サポート

青年海外協力隊派遣現職教員のサポート | Support for Japanese Teacher Working Overseas

TOP 支援活動 現職教員の活躍 過年度 リンク 問い合わせ

Top page  
イベント  
事業概要  
動画  
お知らせ

筑波大学教育開発国際協力研究センターは青年海外協力隊派遣現職教員の支援活動を行います

\* 筑波大学教育開発国際協力研究センター (CRICED)  
\* 青年海外協力隊派遣現職教員

© 2007 Center for Research on International Cooperation in Educational Development (CRICED)

### 【主な掲載内容】

- ・各種イベント情報
- ・大学等による協力隊員の支援活動
- ・過去の派遣前研修、帰国隊員報告会の資料
- ・派遣中の現職教員の活動の様子



# 「国際協カイニシアティブ」ライブラリ

(<http://e-archives.criced.tsukuba.ac.jp/>)

国際協力に有用な資料(画像、映像を含む)を公開しています。

## 主な公開資料 【1473件/ H20.2現在】

### ■国際協力に役立つ資料

(日本および各国・地域について)

- ・教育史に関する資料
- ・教育制度に関する資料
- ・学校経営に関する資料
- ・教員養成に関する資料
- ・教員研修プログラム
- ・教科教材
- ・指導案
- ・カリキュラム
- ・途上国での活動記録

### ■拠点システム構築事業の成果物 (平成15年度～18年度)

### ■教育協力拠点形成事業の成果物 (平成19年度～)

### ■青年海外協力隊事業に参加した教員 が作成・使用した資料

- ・指導案
- ・教材
- ・現地報告書

## 検索機能

### ■カテゴリー一覧

国・地域、教育段階、教科の内容領域ごとに検索が可能です。

### ■キーワード検索

興味のあるキーワードから検索が可能です。

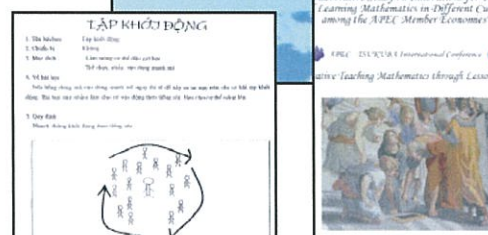
### ■その他の検索

複数のキーワードから検索が可能です。

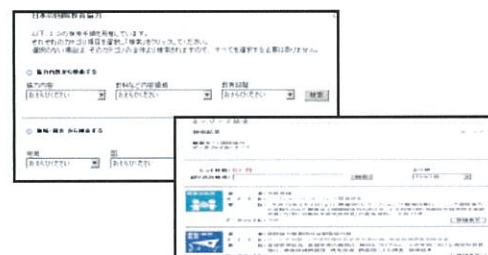
## トップページ



## 資料例



## 検索機能利用例







文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

---

文部科学省「国際協カイニシアティブ」事務局